

## 家族構造と不平等の形成 -ひとり親世帯出身者のライフコースに関する計量的研究-

著者	余田 翔平
号	24
学位授与機関	Tohoku University
学位授与番号	文博 第437 号
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10097/59444">http://hdl.handle.net/10097/59444</a>

# よ だ しょう へい 余 田 翔 平

学 位 の 種 類	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	文博第 437 号
学位授与年月日	平成25年 3 月27日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
最 終 学 歴	東北大学大学院文学研究科 (博士課程後期 3 年の課程) 人間科学専攻
学 位 論 文 題 目	家族構造と不平等の形成 —ひとり親世帯出身者のライフコースに関する計量的研究—
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 木 村 邦 博      教 授 佐 藤 嘉 倫 准教授 下 夷 美 幸 准教授 浜 田      宏 准教授 辻 本 昌 弘 准教授 永 吉 希久子

## 論 文 内 容 の 要 旨

### 1 問題の所在と研究目的

本稿では、子ども期の家族構造の違いによって形成される不平等を実証的に検討する。ここでは家族構造 (family structure) を、「親の婚姻上の地位によって規定される、家族の外形的特徴」と定義する。具体的には、初婚二人親家族、ひとり親家族、再婚家族といった家族形態の違いを指す。本稿では主に、二人親世帯で育った人々と、ひとり親世帯で育った人々との間にどれほどのライフコース上の格差が存在するかを明らかにする。

第 1 章では、上記の研究目的の背景として、社会階層研究と家族社会学という、社会学の伝統的な 2 つの研究領域の断絶について議論した。従来の世代間移動研究では、父と子の地位を比較するという方法で世代間の地位の継承性、ひいては社会の開放性が測定されてきたけれども、そこでは極めて安定的な家族モデルが想定されてきた。ところが、家族の多様化が進展するにつれ、そうした家族モデルから外れてしまう人々が増加する。その典型例が、ライフコースの初期段階で父を家庭に持たなかった人々、つまり母子世帯出身者である。こうした人々は出身階層の指標である「父の階層的地位」が欠測値となってしまうため、従来の世代間移動研究では除外されてきた。

他方で、特に日本の研究動向を概観すると、家族社会学において社会階層への関心は総じて低調であった。その理由は、日本の家族研究の多くが、集団としての家族の変化、家族内における成員間の関

係性、個人の選択対象としての家族といった問題に大きな関心を払ってきたためである。その結果、家族が位置づけられる構造的な位置、家族の外部システムといった視点が欠如してきた。

社会階層研究と家族社会学との間のこうした分断は、従来の社会階層研究にひとつの限界をもたらすことになる。その限界とは、親の死亡・離婚・再婚等による家族構造の変化が世代間移動・地位達成に及ぼす影響を把握できないことである。ひとり親世帯や再婚世帯といった非初婚継続家族は、経済的・時間的剥奪や複雑な家族関係を経験しやすく、そこで育つ子どもは地位達成において不利な立場にあり、世代間移動のあり方も初婚家族のそれとは異なることが予想される。しかしながら、父子間の地位を比較するという従来の世代間移動研究の方法では、そのような格差を捉えることができない。

ただし、このような理論的問題が、実証研究の段階でどれほど顕在化するかは別問題である。子ども期に家族構造の変化を経験する人々がほとんど存在しないような社会では、安定的な家族モデルを想定してきた階層研究の問題点は表面化しにくい。反対に、そうした人々が社会全体に占める割合が大きくなるほど、安定的な家族モデルを前提とすることの問題は無視できないものになってくる。

しかし結論から言えば、従来の世代間移動研究が想定してきた安定的な家族モデルは、実証段階における「有効性」のレベルにおいても限界を抱えていると言わざるを得ない。日本家族の変化を家族構造の観点から捉えると、人々にとって子ども期の家族構造が安定的であった時代はごく限られたものであったからである。かつては親との死別によって、近年では離婚や再婚によって、一定の割合の子どもは初婚家族以外の家族を経験することになる。さらに、近年の日本家族の変化の方向性からして、性別役割分業型の標準家族が再興するような兆しは見られず、ひとり親家族や再婚家族といった非初婚継続家族が増加していくことはほぼ間違いないだろう。

以上を踏まえ、本稿では3つのリサーチクエスションにアプローチする。ひとつめは「二人親世帯出身者とひとり親世帯出身者とを比較した際に、どれほどの格差が観察されるのか」という記述的な問いである。この問いに対する実証分析の結果にもとづいて、より説明的な残りの2つの問いに進んでいく。第2の問いは、「なぜ二人親世帯とひとり親世帯との間に格差が生じるのか」、第3の問いは「その格差がなぜ拡大しているのか」である。すなわち、従来の階層研究で見落とされてきた格差・不平等を記述し、そうした格差が形成されるメカニズムおよび格差のトレンドを説明すること、これが本稿の最終的なねらいである。

## 2 メタ理論の重要性

データを用いた実証分析に先立ち、第2章では、家族構造と格差・不平等との関係を捉えるための分析枠組を示すことを目的とした。そのためにまず、この研究テーマに関して豊富な研究蓄積がある欧米の先行研究をレビューし、国内の研究動向との比較を行った。その上で、家族の多様化が進展する中で格差・不平等を捉えるために、研究者が「メタ理論」に自覚的になることの重要性を示した。

まず、家族構造と不平等に関する欧米の先行研究を紐解き、地位達成モデルの提唱者である Otis D. Duncan によって、非初婚継続家族で育った人々の地位達成が分析されていることを示した。先に述べたように、移動表にもとづく世代間移動研究では、非初婚世帯の子どもの社会移動は見落とされてきた問題であった。他方で、移動表分析と並んで社会階層研究の主要なアプローチである地位達成研究は、子ども期の家族構造の違いによって形成される不平等への関心も有していた。欧米とりわけアメリカでは、1960年代半ばから離婚・ひとり親が急増し、さらには家族構造、貧困、エスニシティの問題は相互に複雑に絡み合い、親の離婚が子どものライフコースに及ぼす影響は深刻な社会問題であった。こうした状況を背景に、Duncan が初期の地位達成研究の中でひとつの課題として提示した、子ども期の家族

構造と地位達成格差の問題は、家族研究者や人口学者によって引き継がれ、非初婚家族の子どもがライフコースを通じて直面する不利が明らかにされてきた。

このように欧米では、日本とは対照的に、家族構造と不平等との関係について研究の蓄積がなされてきた。なぜ日本では、こうした問題が社会階層研究と家族研究との谷間に取り残されてきたのだろうか。この問いに対する筆者の回答は、「メタ理論への関心の欠如」である。ここでメタ理論とは、「すでに知られている他の研究結果やこれからやろうと思えばできそうな研究のまだ見ぬ結果をつなぐ、より一般的な仮説や理論」（佐伯 1986: 15-16）のことを指す。ただし、仮説といってもそれ自体を経験的に検証にかけよう的なものではなく、様々な理論や実践を解釈し、方向づけて、どういうことが問題なのか、どういうことを次に問題にすべきかの示唆を引き出すものである。つまり、メタ理論とは、研究者が現実世界を解釈する際の枠組みである。

家族構造と不平等の問題が日本の階層研究において等閑視されてきた背景には、家族に関するメタ理論（「家族とはこういうものである」という研究者の信念と言ってもよい）への関心が欠落していたというのが筆者の主張である。このことは、移動表研究と地位達成研究という、社会階層研究の最も代表的な2つの研究方法に対する日本の研究者の認識に端的に表れている。というのも、これらのアプローチが相互補完的な関係にあるという理解が日本ではかなり一般的だからである。しかしながら、両者の間では、家族に関するメタ理論が対立している。

親子間の階層的地位を比較する移動表分析では、父親が存在しないケースは想定されていない。加えて、本人のきょうだい数や出生順位といった、家族内での位置を示す変数も基本的には考慮されない。つまり、移動表分析では、「家族間」の家族構造の違いや「家族内」における各成員の構造的 position は無視されているのである。これらは、移動表分析が特定の家族モデル（初婚二人親家族）を前提としており（非標準的な家族を考慮する必要がない）、加えて、階層の単位は家族であり、家族成員は社会経済的条件を共有する、という伝統的アプローチ（Goldthorpe 1983）に依拠していることを示唆している。

他方で、地位達成モデルは家族の捉え方が全く異なる。地位達成モデルにおける家族とは、「個人から見た家族」あるいは「個人が経験するものとしての家族」である。たとえば、同じ家族内のきょうだいであっても各個人が経験する家族経歴は異なる。そして、そうした家族経歴の多様性は、きょうだい構成、出生順位、出生間隔といった変数によって捉えることができる。つまり、たとえ同一家族の成員であっても、個々が持つ「家族的背景」あるいは「出身背景」は異なるとするのが、地位達成モデルにおける考え方である。

このように、移動表分析からは「集団としての家族」、地位達成モデルからは「個人から見た家族」という、相反する家族のありようが浮かび上がってくる。この点において、2つの研究アプローチは強く対立しているのである。日本では、家族に関するメタ理論のこうした違いに関心が払われてこなかったため、家族構造と不平等との関係を分析するツールとしての地位達成モデルの意義が見落とされてきた。

そのため、地位達成モデルを単なる分析手法とみなすのではなく、家族を常に可変的なものとして捉えるメタ理論を内包したものとして再評価することが必要である。本稿では、このモデルに依拠しつつ、家族の多様化が進展する中での格差・不平等を実証的に明らかにすることを目指す。

### 3 データと方法

第1章で提示した3つのリサーチクエスションに答えるために、第3章から第5章にかけて、既存の社会調査データの二次分析による実証分析を進めた。使用した社会調査データは、(1)「日本版総合社会調査（JGSS）」、(2)「社会階層と社会移動全国調査（SSM 調査）」、(3)「教育と社会に対する高校生

の意識調査」である。(1)ならびに(2)は、無作為抽出による全国規模の反復横断調査であり、(3)は仙台市圏の高校生とその保護者を対象にした反復調査(有意抽出)である。また、第5章で使用した社会保障政策に関するデータは、「厚生白書」「国民の福祉の動向」「社会福祉の動向」「社会福祉行政業務報告」から得た。

#### 4 分析

第3章では、母子世帯出身者と二人親世帯出身者のライフコースを比較し、両者の間にどれほどの格差が存在するのかを記述的に分析した。まず教育達成に着目すると、母子世帯で育った人々は二人親世帯で育った人々よりも高校進学率／卒業率が低いものの、進学率／卒業率の絶対的水準は上昇トレンドにあった。しかしながら、短大以上の高等教育機関への進学率は、母子世帯出身者の場合は概して低調であり、二人親世帯出身者との格差も近年ほど拡大していた。

教育達成における不利は、男性の場合は職業キャリア、女性の場合は配偶者の社会経済的地位を通じて教育達成後のライフコース上の格差につながっていた。ただし、これらの格差はあくまで教育達成格差によってもたらされたものであり、子ども期の家族構造が何らかの直接的な形で教育達成後のライフコースに影響を及ぼしているわけではなかった。

二人親世帯と母子世帯との間の教育達成格差は従来の階層研究で見落とされてきた問題であるけれども、ひとたびそうした教育達成格差が明らかにされれば、両者の間にライフコースを通じた格差が存在すること自体はさほど驚くべきものではない。むしろ、欧米の先行研究と比較して興味深い結果が得られたのは、家族構造と夫婦関係形成・解消との関係である。JGSSデータを用いて母子世帯出身者と二人親世帯出身者とを比較した際に、結婚のタイミング・経験率、離婚を経験するリスクに有意差はなかった。これは、母子世帯の子どもの早婚・10代での出産、そして母子世帯の再生産が社会問題となってきた欧米とは異なる結果である。

第4章では、教育達成格差に着目して、子ども期の家族構造が格差を生成するメカニズムに関する分析を行った。こうしたメカニズムに関する包括的な分析はデータの制約から難しいものの、まず従来研究で提唱されてきた代表的な2つの仮説－経済的剥奪仮説と関係的剥奪仮説－を検討した。経済的剥奪仮説は、ひとり親世帯の子どもの教育達成が低い理由を低所得・貧困に求める。他方で、関係的剥奪仮説は、親の育児時間・親子間の会話などの時間的・関係的資源が経済的資源とは独立に子どもの教育達成に影響を及ぼすと予想する。分析の結果、いずれの仮説も二人親世帯とひとり親世帯の教育達成格差を十分に説明することはできないという結論に至った。

こうした結果を踏まえると、家族構造の変化によって非初婚家族を経験するということは、仮に資源の剥奪を伴わなかったとしても、子どもの教育達成を制限したり、あるいは自ら教育達成を放棄させるような力を内包している可能性がある。そこで、家族ストレス仮説とケア役割仮説という新たな仮説を提示し、試論的にデータによる検証を行った。この2つを比較する限りでは家族ストレス仮説のほうが支持され、世代間移動・地位達成において家族関係が安定的であることが極めて重要な意味を持つことが示唆された。ただし、データや仮説検証の方法の限界を踏まえたうえで、今後の課題として、より多くの仮説を同時に検証する研究デザインを取る必要性を示した。

第5章では、なぜひとり親世帯の子どもの教育達成上の不利が拡大しているのかという問題、つまり教育達成格差の趨勢の問題に焦点を合わせた。こうした格差の趨勢を生み出すものとして「制度」に着目し、社会保障制度とひとり親世帯の子どもの教育達成との動態的關係を時系列モデルによって分析した。結論としては、ひとり親世帯に対する社会保障制度は一定の拡充を見せてきたにもかかわらず、子

どもの教育達成に終始寄与してこなかったことが格差拡大の背景にあった。そればかりか、児童扶養手当については、むしろ進学を抑制しているという「意図せざる結果」の可能性さえ見出された。

## 5 結論と課題

第6章では、実証研究の結果を踏まえ、本稿の研究上の意義、家族構造と不平等の研究において日本の事例が持つ重要性、そして本稿に残された課題を示した。

本稿の研究上の意義は以下の3点に要約することができる—(1) 見逃された不平等の実証、(2) 機会の不平等の不変性・安定性という従来知見の再検討、(3) 政策的インプリケーションである。

### (1) 見逃されてきた不平等

本稿の第1の意義は、安定的な家族モデルを前提としてきた従来の階層研究では捉えることのできない格差・不平等の実態を明らかにしたことである。それでは、そうした格差や不平等まで拾い上げて、日本社会をあらためて俯瞰してみると、どのような見取り図が描かれるであろうか。

結論から言うと、初婚家族を想定してきた従来の階層研究は、主に2つの理由から、機会の不平等を過小評価してきた可能性がある。第1の理由は、どのような人々がひとり親世帯のような非初婚家族を経験するのか、にかかわっている。ひとり親世帯は低所得・低学歴層で形成されやすい。これはつまり、従来研究の枠組みには、相対的に高階層の人々しか含まれないというセレクションバイアスが生じていることを意味する。言うまでもなく、低階層の人々はライフチャンスの獲得において不利であるため、こうした層の人々を見落としてしまうことは、格差・不平等の過小評価につながる。

第2の理由は、家族構造の変化、たとえば二人親世帯からひとり親世帯への移行を経験することで、子どものライフコースに負のインパクトが及ぶためである。第4章では、親学歴を統制しても、二人親世帯とひとり親世帯との間には、子どもの教育達成や教育アスピレーションの違いが観察された。つまり、先のセレクションバイアスに加えて、家族構造の因果効果が存在することで、初婚家族と非初婚家族との格差は増大すると考えられる。

以上を要約すると、階層研究がこれまで捉えてきた層と、分析の射程の外に置いてきた層との間には格差が存在する。そして従来研究は、理論的前提として安定的家族モデルを置き、研究対象とする層が限定されたことで、格差を過小評価してきた可能性がある。

### (2) 家族の多様化と不平等の形成——「安定的な機会の不平等」の再考

本稿の第2の意義は、「世代間移動あるいは教育達成における相対格差は不変的・安定的である」という従来知見の再考を促すことにある。日本の社会移動研究の多くは、世代間移動における機会の不平等が戦後日本社会を通じて安定していることを主張するものであった（原・盛山 1999; 石田・三輪 2009）。教育機会の不平等に関する研究も同様で、教育達成における相対的な格差は長期に渡って安定的であることが確認されてきた（尾嶋 1990; 荒巻 2000）。しかしながら、図1に表れているように、子ども期の家族構造による教育達成格差は縮小することなく、むしろ近年になるほど拡大する傾向にある。これは、非初婚家族まで考慮して機会の不平等を評価した場合、格差が拡大傾向にある可能性を示唆するものである。

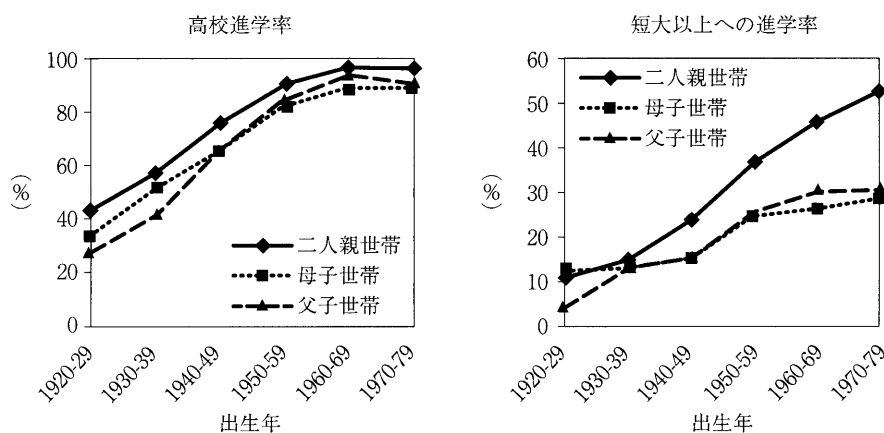


図1 15歳時の家族構造と高校進学率／短大・大学進学率

子ども期の家族構造の違いによる機会の不平等が拡大していることは、家族の多様化が進展する中で、非初婚家族の子どもが経験する不利が増大していることを意味する。このように非初婚家族の不利が拡大する背景には、制度の問題が関与していた。第5章で明らかになったように、子どもの教育達成に対して、ひとり親世帯を対象とした社会保障政策の成果はほとんど見られなかった。さらに、社会保障政策がひとり親世帯の子どもの進学率に影響しないという関係は、極めて長期にわたって維持されていた。その理由として、社会全体の高学歴化やひとり親世帯の性質の変化（死別→離別）に対し、日本の社会保障制度が硬直的であるがゆえに対応できていないことがあると考えられる。

さらに、第4章では、ひとり親世帯の子どもの教育達成上の不利を説明する仮説として家族ストレス仮説が相対的に支持されたが、このことは世代間移動の趨勢を捉えるうえで家族の安定性に目を向けることの重要性を含意している。家族ストレス仮説からの予測として、再婚世帯の子どももまた教育達成・地位達成上の不利を経験しやすい。その結果、親子間の地位の関連は、再婚世帯のほうが初婚継続世帯よりも弱くなるはずである。また、従来の世代間移動研究では、回答者の父親が生物学的父であるか継父であるかは峻別されてこなかった。以上を踏まえると、初婚継続世帯内における父-子の地位の関連の強さとは独立に、再婚世帯が増加すれば社会の開放性は高まると予想される。加えて、仮に初婚継続世帯内で親子間の地位の関連性が高まったとしても、再婚世帯のシェアが増加することでその効果が相殺され、社会全体の開放性は不変であるように見えてしまう可能性もある。つまり、家族構造によって区別したうえで世代間移動の趨勢を再検討した場合、従来研究が想定してきた初婚継続世帯の中では、特定の階層の閉鎖性が増しているのかもしれない。

### (3) ひとり親世帯に関する政策的インプリケーション

本稿の第3の意義として、政策研究としての貢献が挙げられる。本稿の研究目的は政策評価にあったわけではないけれども、実証分析の結果からいくつかの政策的インプリケーションを導き出すことができる。第1に、子どもの教育機会の保障という観点から評価すれば、所得保障を中心とした戦後日本のひとり親世帯政策は成果を上げていない。その背景として、「ひとり親世帯＝貧困」という一元的な認識にもとづいて社会保障制度が整備されてきたため、ひとり親世帯の子どもが抱える他の問題、たとえば学力問題に政策的介入がなされてこなかったことを挙げることができる。第2に、2000年代以降導入されてきたシングルマザーの就労支援もまた、子どもの教育機会の保障にはつながらない可能性があ

る。その理由は、母子世帯のみならず父子世帯の子どももまた、短大以上への進学に不利であったことにある。こうした結果は、シングルマザーの正規雇用化に成功したとしても、それはともすると、母子世帯を父子世帯の置かれた状況に近づけることにしかならないことを示唆している。結果として、シングルマザーが正規雇用に就き、安定した収入を得るようになったとしても、それだけでは子どもの教育達成格差は解消されないだろう。

このように考えると、母子世帯の低所得問題のみにとらわれるのではなく、むしろ母子世帯と父子世帯とに共通する社会的困難に着目することが必要である。その社会的困難としてまず考えられるのは、稼得者役割と養育者役割との多重役割であろう。日本では依然として性別役割分業が存続しており、ひとり親にとって、稼得者役割と養育者役割の遂行はトレードオフの関係にある。つまり、貧困を回避するために正規雇用・長時間就労を選択すれば、家庭内のケアは希薄化し、良好な親子関係を築くことは困難になる。結果として家庭環境が子どもにとってストレスフルなものになれば、離家を促進することにもなるだろう。他方で、子どもへのケアを優先させれば、経済的剥奪を免れることは難しくなる。

このような多重役割がひとり親世帯の子どもの不利を生み出しているとすれば、社会政策もそれを踏まえて設計される必要がある。これまで、ひとり親世帯政策は低所得・貧困対策として認識されてきたことは否めない。しかしながら、先の議論を踏まえれば、ひとり親の役割過重を軽減するという視点を持つことが求められる。少なくとも、母子世帯の母親の正規雇用化のみを理念として強調した現行の政策は、そうした視点を欠いていると言わざるを得ない。

家族構造と不平等という研究課題にとって日本の事例が持つ重要性とは何か。この問いに対する回答として、筆者は「後発産業化仮説」を提唱した。

第3章では、ひとり親世帯の子どものライフコースに関して、日本と欧米とで異なる知見も得られた。欧米では、ひとり親世帯で育った子どもは早くに結婚し、離婚を経験するリスクが高いため、ひとり親家族が世代を通じて再生産されてきた。一方、日本の場合、少なくとも本稿の分析からは家族構造と婚姻歴との間には顕著な関連が観察されなかった。

なぜ日本では、子ども期の家族構造と婚姻行動（結婚・離婚）との間に関連が見られなかったのか。筆者は、「産業化が急激に進展した社会では、家族規範としての標準家族が弱体化せずに残存するため、非初婚家族で育った人々も初婚家族を形成・維持するように誘引される」という仮説－「後発産業化仮説」－を提示した。この仮説の検証は今後の課題とするが、日本のみならず韓国や台湾をはじめとする他の後発産業国家を研究対象として取り込むことによって、家族構造と不平等に関する研究が乏しかったアジア諸国をこの研究領域に位置づけていくことが可能になる。

本稿に残された課題は以下の3点である。第1の課題は国際比較である。本稿では、子ども期の家族構造によって形成される格差を見ていくうえで、日本のみを研究対象としてきた。第3章および第5章ではそうした格差の時系列的変化に着目してきたものの、比較の対象を他の社会・国家に設定することはなかった。そこで、今後の課題のひとつとして、日本を含めた国際比較研究に発展させることが挙げられる。

第2の課題は、ひとり親家族以外の非初婚家族まで射程に入れた上で、家族構造と不平等との関係を評価することである。本稿ではデータの制約から、二人親世帯とひとり親世帯を比較対象として取り上げてきた。しかしながら、最終的な問題関心はあくまで、子ども期の家族構造の違いによる格差の形成にある。そのため、ひとり親世帯のみでなく、再婚世帯や非婚世帯といった他の非初婚家族まで比較対



象として含めたうえで、再度、家族構造と不平等との関係を明らかにしていく必要がある。

最後の課題は、社会調査データの構築である。本稿では、社会調査データの二次分析によって実証分析を進めた。しかしながら、子ども期の家族構造とその後のライフコースとの関連を探る上では、データ上の制約が少なくなかった。それゆえ、新たな社会調査データを構築する必要がある。その際、オーバーサンプリングや親子調査という形式を取ることで、非初婚家族に関する情報の収集に特化した設計にすることなどが考えられる。ただし、こうした社会調査データを一人の研究者が単独で構築することは極めて困難であることは言うまでもない。家族構造と格差・不平等の問題が重要な研究テーマとして認識されるのであれば、研究者グループによる共同プロジェクトの中でこのような社会調査が実施されることが求められる。

## 文献

- 荒巻草平, 2000, 「教育機会の格差は縮小したか——教育環境の変化と出身階層間格差」近藤博之編『日本の階層システム 3 ——戦後日本の教育社会』東京大学出版会, 15-35.
- Goldthorpe, John H., 1983, "Women and Class Analysis: In Defense of the Conventional View," *Sociology* 17(4): 465-488.
- 原純輔・盛山和夫, 1999, 『社会階層——豊かさの中の不平等』東京大学出版会.
- 石田浩・三輪哲, 2009, 「階層移動から見た日本社会——長期的趨勢と国際比較」『社会学評論』59(4): 648-662.
- 尾嶋史章, 1990, 「教育達成の趨勢分析」菊池城司編『現代日本の階層構造 3 ——教育と社会移動』東京大学出版会, 25-55.
- 佐伯胖, 1986, 『認知科学の方法』東京大学出版会.

## 論文審査結果の要旨

本論文の目的は、子ども期の家族構造の違いによって形成される不平等、特に二人親世帯で育った人々とひとり親世帯で育った人々との間のライフコース上の格差に関して、記述と説明、さらには政策論的考察を行うことである。

第1章ではまず、特に日本において、家族構造によって生成される不平等の問題が、社会階層研究と家族社会学との断絶によって等閑視されているという限界があることを示した。そして、日本における二人親世帯出身者とひとり親世帯出身者との格差の記述、その格差生成メカニズムの説明、その格差の拡大傾向の説明、という課題を提示した。また本論文で用いる社会調査データの説明を行った。

第2章では、先行研究の検討を通して、上述のような研究上の限界の背景に、家族に関するメタ理論の欠如ゆえ、初婚二人親家族を自明の前提とする傾向があることを示した。そして、この限界を打破するためには、「地位達成モデル」の家族観をメタ理論として採用すべきであると主張した。

第3章では、母子世帯出身者と二人親世帯出身者のライフコースを比較し、両者の間にどれほどの格差が存在するのかを記述的に分析した。その結果、特に高等教育機関への進学機会の格差が大きく、それがその後のライフコース上の様々な格差に繋がっていることが明らかになった。

第4章では、この教育格差生成メカニズムに関する代表的な四つの仮説を取り上げ、計量的分析と理論的考察を行った。その結果、家族ストレス仮説によって、データに見られる傾向を最もよく説明でき

ることが示唆された。

第5章では、社会保障制度に注目し、二人親世帯出身者とひとり親世帯出身者との教育機会格差の拡大という趨勢の説明を、時系列モデルの適用により試みた。ひとり親世帯に対する社会保障制度が子どもの教育達成に寄与してこなかったこと、児童扶養手当はむしろ高等教育機関への進学を抑制するという「意図せざる結果」をもたらしてきた可能性があること、が明らかにされた。

最後に第6章では、本論文の研究の意義を確認するとともに、欧米諸国と比較した場合の日本の特徴を説明するために、「後発産業化仮説」を提示した。さらに今後の課題として、国際比較、ひとり親以外の非初婚家族を含めた考察、より適切な社会調査データの収集、という三点を提示した。

本論文は、先行研究に対する深い検討と緻密な実証的分析にもとづき、「見逃されてきた不平等」の現状と趨勢の記述、不平等生成メカニズムの説明、政策的含意の考察を一貫した形で行い、従来にない水準の洞察に至っている。この意味で、計量行動科学的研究の範を示したものと高く評価できる。

よって、本論文の提出者は、博士（文学）の学位を授与されるに十分な資格を有するものと認められる。